



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	18,703	—	3,582	—	3,247	—	2,988	—	2,045	—
2021年6月期	16,236	3.5	3,038	21.2	2,796	22.7	2,808	23.1	1,888	22.8
(注) 包括利益	2022年6月期		2,117百万円(—%)		2021年6月期		1,914百万円(22.5%)			
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率					
	円 銭	円 銭	%	%	%					
2022年6月期	54.37	—	21.1	19.6	17.4					
2021年6月期	50.24	—	23.6	21.8	17.2					

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △269百万円 2021年6月期 △8百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	16,617	10,597	63.8	281.68
2021年6月期	13,956	8,787	63.0	233.70

(参考) 自己資本 2022年6月期 10,597百万円 2021年6月期 8,787百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,026	△398	△433	10,002
2021年6月期	2,561	△789	△359	7,786

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	413	21.9	5.2
2022年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	489	23.9	5.0
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.8	

(注) 2022年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭 (創立25周年記念配当)

## 3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	16.6	3,100	△4.5	3,100	3.7	2,030	△0.7	53.96

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	37,625,501株	2021年6月期	37,603,203株
2022年6月期	2,998株	2021年6月期	2,951株
2022年6月期	37,614,361株	2021年6月期	37,595,528株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における表中の対前連結会計年度比は記載しておりません。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2021年6月期	2022年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	16,236	18,703	—	—
営業利益	2,796	3,247	—	—
経常利益	2,808	2,988	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,888	2,045	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前連結会計年度比は記載しておりません。

現在の我が国を取り巻く社会環境・経済環境は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら拡大しております。その結果、従来のセグメント名称では事業の内容を適正に表示することができなくなってまいりました。このため、当連結会計年度より、従来の「連結会計関連事業」を「グループ・ガバナンス事業」に、「ビジネス・インテリジェンス事業」を「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に、報告セグメントの名称を変更しております。この変更はセグメント名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結売上高は18,703百万円となりました。当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、他の当事者によって商品等が提供されるための手配と認められるような取引について、従来は売上額を総額で売上高として計上するとともに、仕入分を費用計上していたものを、売上高と仕入高の差額を手数料として純額で売上計上する形へと変更しました。この変更の影響で従来の基準よりも売上高が397百万円減少しております。また、従来はプロジェクトが完了し、お客様から検収をいただいた時点で売上計上していたサービスの大部分について、プロジェクトの完了を待たずして、その進捗度に応じて売上を計上するよう変更しました。この変更の影響で売上高が296百万円増加しております。

すなわち、収益認識会計基準等の適用前の売上高は18,804百万円と前連結会計年度比15.8%の増収となり、そこに会計基準変更の影響で100百万円減少となった形となります。デジタルトランスフォーメーション推進事業及びアウトソーシング事業を中心にすべての事業で売上成長を実現したことが増収の要因となっております。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、デジタルトランスフォーメーション推進事業で収益認識会計基準等の適用の影響で減少した影響もあり、34.6%と前連結会計年度よりも1.4ポイント減少しました。総額としては前連結会計年度比10.7%増となっております。

利益に関しては、営業利益3,247百万円、経常利益2,988百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,045百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響により営業利益が208百万円増加しているため、従来の会計基準で算定した場合の営業利益は3,038百万円となり、会計基準の差異を除外すると前連結会計年度比で8.7%の増益となります。

グループ・ガバナンス事業において、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化のための費用が先行していること、及び全社費用としてグループのシナジーを追求するための部門を設立し、このための体制強化を行ったことなどから費用が増加しておりますが、その一方でデジタルトランスフォーメーション推進事業が収益性の向上を伴いながら売上が伸長したことにより、大きく利益を伸ばし、これが増益の大きな要因となりました。

なお、当社の持分法適用会社であるMetapraxis社の英国・米国における業績は新型コロナウイルスが蔓延して以降、なかなか回復するに至らず、当社が投資した時点での想定を大幅に下回るものとなっており、財政状態についても一定の水準を下回っていることから、同社株式について減損処理を行いました。この影響で経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少しておりますが、当社がMetapraxis社との資本・業務提携に至った最大の目的である同社製品の日本語化による、日本市場での販売・導入は既に行っており、当該事業については順調に立ち上がりつつあります。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期	2022年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	8,160	9,372	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	6,250	7,015	—	—
アウトソーシング事業	2,479	3,044	—	—
セグメント間取引消去	△654	△729	—	—
連結売上高	16,236	18,703	—	—

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期	2022年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,935	2,060	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	811	1,244	—	—
アウトソーシング事業	523	661	—	—
全社費用及び当社とセグメントとの取引消去等	△473	△718	—	—
連結営業利益	2,796	3,247	—	—

(注) 上記①、②の表において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前連結会計年度比は記載しておりません。

グループ・ガバナンス事業については、売上高9,372百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響で262百万円増加しているため、従来の会計基準によった場合の前連結会計年度比は11.6%増加となります。国内企業では競争力強化のための事業再編を行う動きが加速しており、これに関連した受注が増加したことが主な要因となっております。一方で、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化を行っているため、費用については増加しており、その結果、営業利益は2,060百万円（会計基準変更の影響で144百万円増加、従来の会計基準による前連結会計年度比1.0%減）となりました。

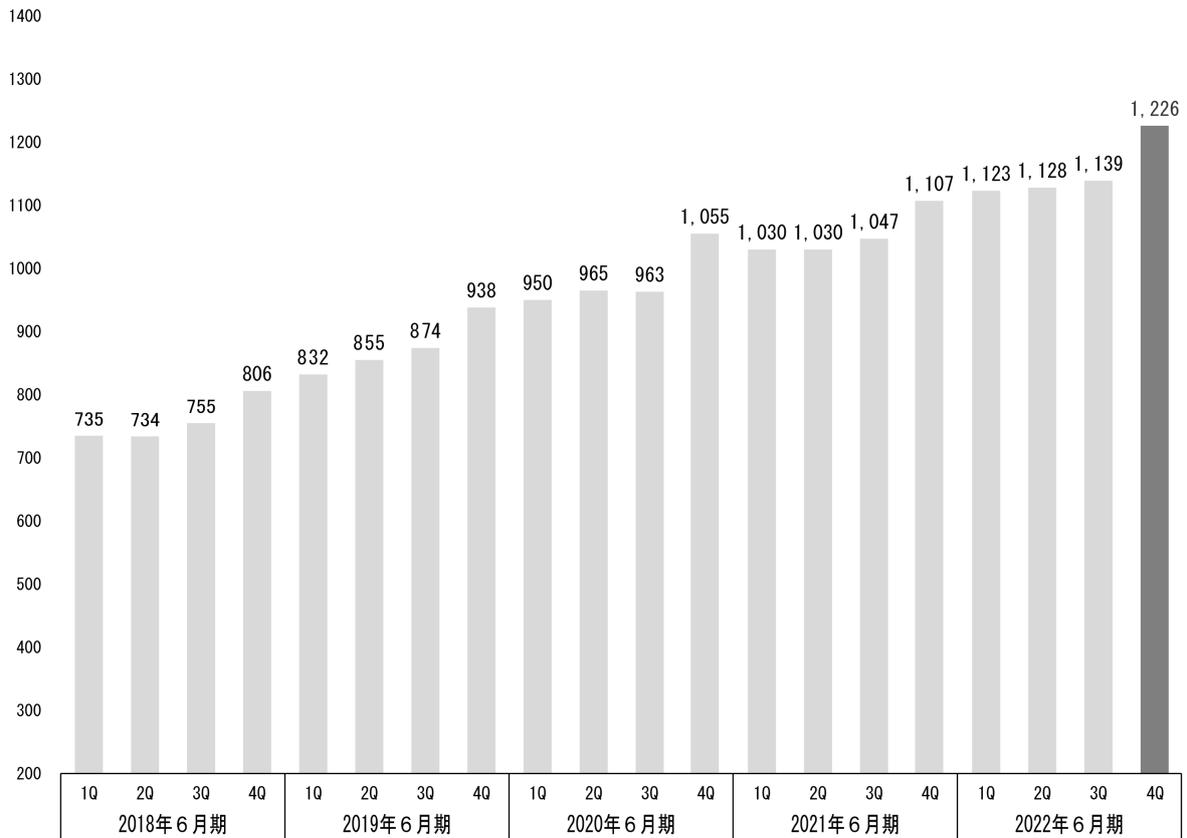
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進にかかる意思決定にデータを活用するニーズは加速しており、受注する案件も従来の「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」から「クラウド・データ・プラットフォームの提供」を中心としたものへと変革し、大型化の傾向にあります。その結果、売上高は7,015百万円（会計基準変更の影響で355百万円減少、従来の会計基準による前連結会計年度比17.9%増）と増収となりました。受注する案件の質の変化は収益性の向上にもつながっており、営業利益も1,244百万円（会計基準変更の影響で69百万円増加、従来の会計基準による前連結会計年度比44.8%増）と、前連結会計年度を大きく上回りました。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって慎重な姿勢であった企業も動き出す傾向が見られ、新規顧客からの受注が増加しております。その結果、売上高3,044百万円（会計基準変更の影響で8百万円減少、従来の会計基準による前連結会計年度比23.1%増）、営業利益661百万円（会計基準変更の影響で6百万円減少、従来の会計基準による前連結会計年度比27.5%増）と増収増益を実現しました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,226名となり、前連結会計年度末から119名増加しております。

#### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

## ① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期		2022年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	8,510	2,349	10,155	3,132	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	6,639	1,244	6,902	1,131	—	—
アウトソーシング事業	2,987	1,457	4,032	2,446	—	—
セグメント間取引消去	△735	△290	△1,017	△578	—	—
合計	17,401	4,761	20,073	6,131	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用した影響で、グループ・ガバナンス事業の受注残高は262百万円減少しております。デジタルトランスフォーメーション推進事業の受注高及び受注残高はそれぞれ397百万円、42百万円減少しております。また、アウトソーシング事業の受注残高は8百万円増加しております。なお、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前連結会計年度比は記載しておりません。

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期		2022年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	8,160		9,372		—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	6,250		7,015		—	—
アウトソーシング事業	2,479		3,044		—	—
セグメント間取引消去	△654		△729		—	—
合計	16,236		18,703		—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期比は記載しておりません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

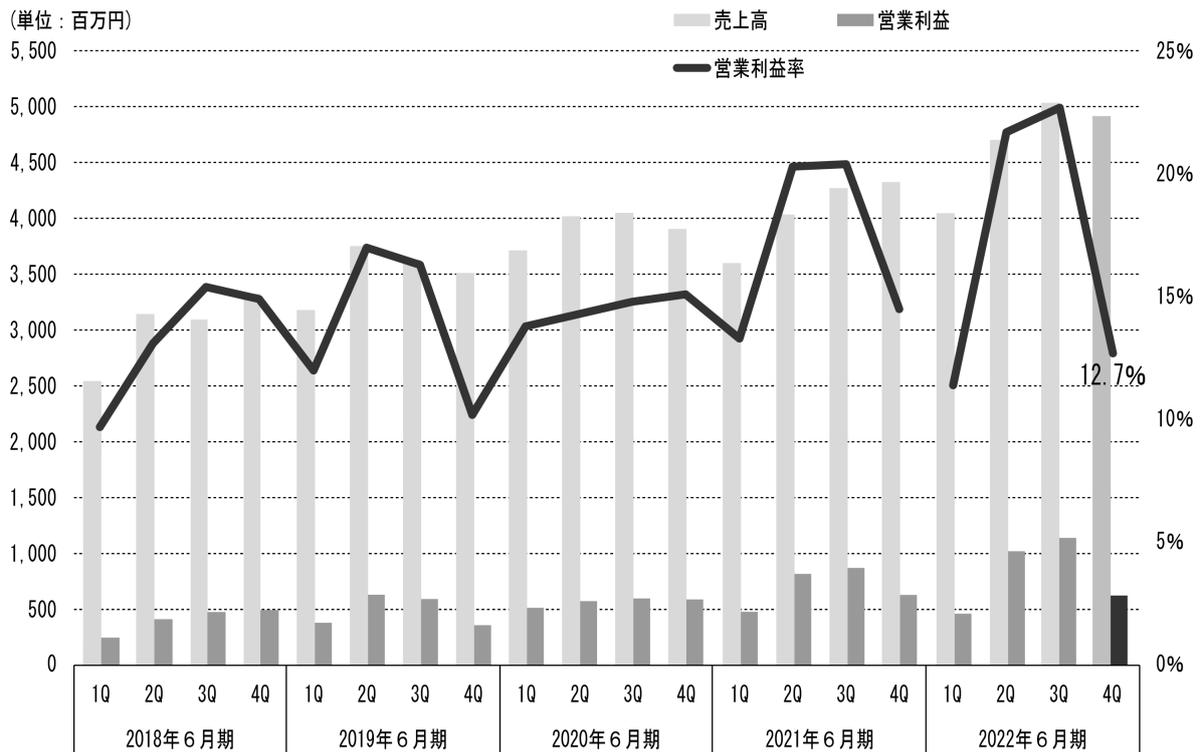
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,047	4,703	5,035	4,916
営業利益	461	1,020	1,140	624
営業利益率 (%)	11.4	21.7	22.7	12.7

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、16,617百万円（前連結会計年度末比2,660百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,205百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加437百万円、繰延税金資産の増加186百万円、関係会社株式の減少267百万円などによるものです。

一方、負債合計は6,019百万円（前連結会計年度末比849百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加202百万円、未払法人税等の増加181百万円、賞与引当金の増加273百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益2,045百万円の計上、収益認識会計基準等の適用に伴う繰越利益剰余金71百万円の増加、剰余金の配当413百万円の支払いにより、10,597百万円（前連結会計年度末比1,810百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は63.0%）と、前連結会計年度に比べ0.8ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,216百万円増加し、10,002百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,026百万円となりました。（前連結会計年度は2,561百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,988百万円、減価償却費349百万円、賞与引当金の増減額273百万円、持分法による投資損益269百万円、仕入債務の増減額202百万円などであり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増減額258百万円、法人税等の支払額925百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、398百万円となりました。（前連結会計年度は789百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の取得による支出89百万円、ITインフラ環境の整備などによる無形固定資産の取得による支出317百万円、オフィス移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出181百万円などであり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入216百万円などでありませ

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

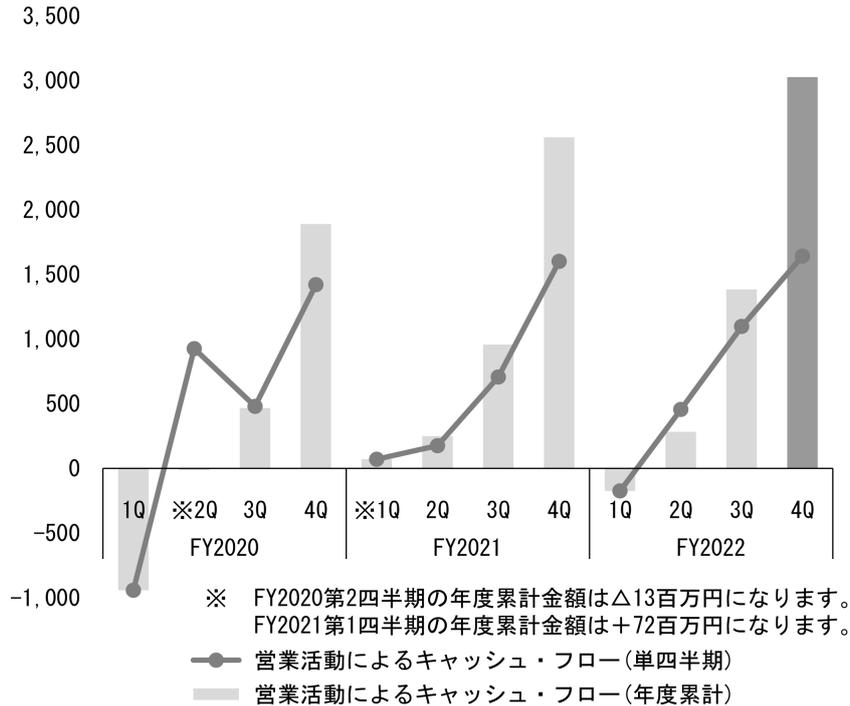
財務活動の結果使用した資金は、433百万円となりました。（前連結会計年度は359百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額413百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期でみるとプラスとなるのが通例となっております。グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上が伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はありません。

#### 営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



#### (4) 今後の見通し

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。2022年6月期までの進捗を振り返ると、売上高、営業利益、ROE、配当といった財務面でのKPIは達成可能な水準にありますが、ビジネスモデルの転換については、将来の成長の軸となるソフトウェアの開発は実現しておらず、ストック売上比率は目標値である70%を大きく下回る水準にあるなど大きな成果は見られていません。

進捗が見られなかった理由は二つあります。まず、目指したビジネスモデルの転換の背景と目標について、グループ経営戦略執行陣との意思疎通が十分ではなかったことが挙げられます。さらに、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出という二つの課題の成果をグループ各社に対して同時に求めた結果、いずれも高い目標を達成することができなくなったこともその要因として考えられます。

このため、2021年後半より早々に次期中期経営計画の策定に着手し、グループ経営戦略執行陣とグループ経営理念から再確認し、ビジョンの実現のためにグループが何をすべきか、ということについて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」としてまとめました。このマテリアリティを実現するための具体策について、グループ経営戦略執行陣における議論や取締役会における議論を経て、既存事業の成長加速と新しい成長事業の創出を別組織に再編成して実施することが有効という結論に至り、2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を推進してまいります。

いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナをめぐる情勢は、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについてはむしろ高まっているものと捉えております。グループ内再編により、各事業会社の方向性を明確にし、対応手段も拡大することによって、ニーズの高まりへ従来以上に応えることを可能とし、さらなる売上成長を実現していくことを志向しております。一方で再編の効果を最大限にすべく、再編と同時に当社グループのブランディングの見直し、及び低収益製品の整理を含む抜本的な製品開発戦略の見直しなど、将来に向けた支出についても積極的に実施してまいります。

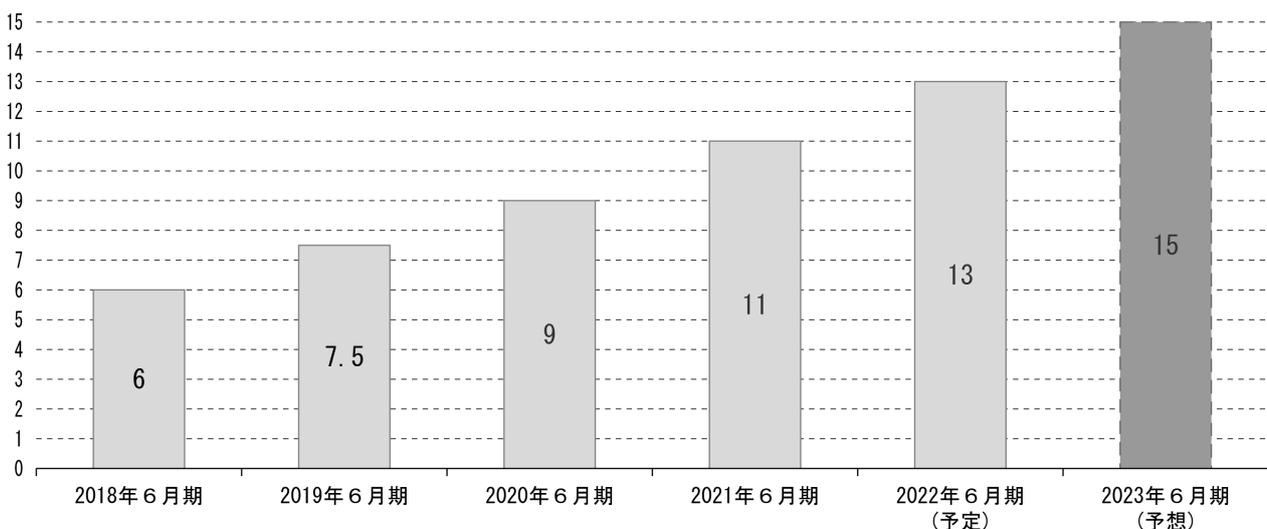
これらの結果として、2023年6月期は売上高21,800百万円及び営業利益3,100百万円の達成を予想しております。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けております。当期の配当については、2022年5月26日「2022年6月期配当予想の修正、及び創立25周年記念配当の実施に関するお知らせ」のとおり、普通配当12円に設立25周年の記念配当1円を加えた13円にて、2022年9月27日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、上記方針自体の変更はなく、純資産配当率については引き続き全上場企業の平均や当期の実績を意識しつつ、現中期経営計画内で掲げた最終年におけるひとつの目標を達成すべく1株あたり15円を予想しております。

#### 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,238,708	9,444,021
受取手形及び売掛金	2,586,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,024,049
有価証券	500,000	590,019
仕掛品	82,666	18,100
原材料及び貯蔵品	49,336	82,827
前払費用	541,037	539,637
その他	53,313	46,346
貸倒引当金	△3,425	△3,685
流動資産合計	11,047,830	13,741,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	352,082	364,191
減価償却累計額	△120,833	△156,239
建物(純額)	231,248	207,952
車両運搬具	843	843
減価償却累計額	△574	△843
車両運搬具(純額)	268	0
工具、器具及び備品	637,957	684,626
減価償却累計額	△462,175	△494,461
工具、器具及び備品(純額)	175,782	190,165
有形固定資産合計	407,299	398,117
無形固定資産		
ソフトウェア	607,818	676,429
その他	639	521
無形固定資産合計	608,458	676,951
投資その他の資産		
投資有価証券	491,381	511,133
関係会社株式	267,890	—
長期前払費用	12,101	29,713
敷金及び保証金	614,316	560,883
繰延税金資産	382,214	568,997
その他	125,473	129,933
投資その他の資産合計	1,893,377	1,800,661
固定資産合計	2,909,135	2,875,730
資産合計	13,956,966	16,617,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,394	662,316
リース債務	14,212	12,428
未払金及び未払費用	397,920	392,568
未払法人税等	404,668	586,626
前受収益	2,278,978	—
契約負債	—	2,355,344
資産除去債務	—	15,606
賞与引当金	776,735	1,050,315
役員賞与引当金	140,213	170,813
受注損失引当金	74	17,743
その他	471,227	556,718
流動負債合計	4,943,427	5,820,483
固定負債		
リース債務	30,752	18,324
資産除去債務	195,579	180,576
固定負債合計	226,331	198,900
負債合計	5,169,758	6,019,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,568	329,128
資本剰余金	248,368	265,928
利益剰余金	8,169,386	9,872,031
自己株式	△549	△608
株主資本合計	8,728,774	10,466,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,114	103,126
繰延ヘッジ損益	27	236
為替換算調整勘定	291	27,820
その他の包括利益累計額合計	58,433	131,183
純資産合計	8,787,207	10,597,663
負債純資産合計	13,956,966	16,617,046

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,236,129	18,703,387
売上原価	8,572,079	9,782,137
売上総利益	7,664,050	8,921,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333,793	356,348
従業員給料及び賞与	1,253,099	1,527,471
賞与引当金繰入額	771,246	1,047,472
役員賞与引当金繰入額	140,429	170,813
法定福利費	194,512	224,193
外注費	47,424	55,071
地代家賃	267,942	239,805
水道光熱費	89,689	81,375
支払手数料	555,904	615,796
減価償却費	186,716	263,488
研究開発費	445,049	382,473
その他	582,157	709,749
販売費及び一般管理費合計	4,867,964	5,674,060
営業利益	2,796,085	3,247,189
営業外収益		
受取利息	340	240
受取配当金	7,346	6,563
投資事業組合運用益	3,042	9,043
為替差益	6,251	—
助成金収入	7,334	2,127
貸倒引当金戻入額	2,185	—
その他	1,519	1,102
営業外収益合計	28,019	19,077
営業外費用		
支払利息	1,001	742
持分法による投資損失	8,732	269,244
支払手数料	5,657	5,682
為替差損	—	695
株式交付費	424	281
その他	72	647
営業外費用合計	15,889	277,294
経常利益	2,808,216	2,988,973
特別利益		
固定資産売却益	641	—
特別利益合計	641	—
税金等調整前当期純利益	2,808,858	2,988,973
法人税、住民税及び事業税	947,797	1,186,181
法人税等調整額	△27,916	△242,241
法人税等合計	919,881	943,939
当期純利益	1,888,976	2,045,033
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888,976	2,045,033

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,888,976	2,045,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,255	45,012
繰延ヘッジ損益	21	208
為替換算調整勘定	3,140	29,518
持分法適用会社に対する持分相当額	216	△1,989
その他の包括利益合計	25,633	72,750
包括利益	1,914,609	2,117,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,914,609	2,117,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,271	240,071	6,618,666	△476	7,161,533
当期変動額					
新株の発行	8,297	8,297			16,594
剰余金の配当			△338,256		△338,256
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888,976		1,888,976
自己株式の取得				△73	△73
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,297	8,297	1,550,720	△73	1,567,241
当期末残高	311,568	248,368	8,169,386	△549	8,728,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,859	6	△3,065	32,800	7,194,333
当期変動額					
新株の発行					16,594
剰余金の配当					△338,256
親会社株主に帰属する当期純利益					1,888,976
自己株式の取得					△73
持分法の適用範囲の変動			216	216	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,255	21	3,140	25,416	25,416
当期変動額合計	22,255	21	3,356	25,633	1,592,874
当期末残高	58,114	27	291	58,433	8,787,207

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	311,568	248,368	8,169,386	△549	8,728,774
会計方針の変更による累積的影響額			71,213		71,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,568	248,368	8,240,600	△549	8,799,988
当期変動額					
新株の発行	17,559	17,559			35,119
剰余金の配当			△413,602		△413,602
親会社株主に帰属する当期純利益			2,045,033		2,045,033
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,559	17,559	1,631,430	△58	1,666,491
当期末残高	329,128	265,928	9,872,031	△608	10,466,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,114	27	291	58,433	8,787,207
会計方針の変更による累積的影響額					71,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,114	27	291	58,433	8,858,421
当期変動額					
新株の発行					35,119
剰余金の配当					△413,602
親会社株主に帰属する当期純利益					2,045,033
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,012	208	27,529	72,750	72,750
当期変動額合計	45,012	208	27,529	72,750	1,739,241
当期末残高	103,126	236	27,820	131,183	10,597,663

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,808,858	2,988,973
減価償却費	254,152	349,494
株式報酬費用	14,063	16,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,185	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,646	273,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,214	44,311
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,812	17,669
受取利息及び受取配当金	△7,686	△6,804
支払利息	1,001	742
有形固定資産売却損益 (△は益)	△641	—
支払手数料	5,657	5,682
株式交付費	424	281
持分法による投資損益 (△は益)	8,732	269,244
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,042	△9,043
助成金収入	△7,334	△2,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,567	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△258,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,545	△38,948
前払費用の増減額 (△は増加)	4,961	4,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,945	202,862
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△83,370	105,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,765	105,396
前受収益の増減額 (△は減少)	203,236	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	26,613
預り金の増減額 (△は減少)	5,897	22,829
その他	192,804	△175,457
小計	3,197,736	3,943,635
利息及び配当金の受取額	8,063	6,804
利息の支払額	△1,001	△742
助成金の受取額	7,334	2,127
法人税等の支払額	△650,444	△925,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,689	3,026,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10,274	—
有形固定資産の取得による支出	△114,360	△89,885
有形固定資産の売却による収入	641	—
資産除去債務の履行による支出	△47,038	△13,810
無形固定資産の取得による支出	△429,414	△317,336
投資有価証券の取得による支出	△21,308	△23,682
関係会社株式の取得による支出	△269,335	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,247	△181,170
敷金及び保証金の回収による収入	107,000	216,875
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	8,461	14,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△789,786</b>	<b>△398,957</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,547	△14,212
支払手数料の支出	△5,212	△5,044
自己株式の取得による支出	△73	△58
配当金の支払額	△338,256	△413,602
その他	△424	△281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△359,514</b>	<b>△433,200</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,974	22,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,415,363	2,216,647
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,860	7,786,223
現金及び現金同等物の期末残高	7,786,223	10,002,870

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は100,655千円減少し、売上原価は309,255千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ208,600千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,213千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」及び、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度よりそれぞれ「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、不確実性が大きく、今後の感染拡大状況や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しましては、同感染症が与える影響は軽微であると見積っております。

ただし、今後の状況次第では、将来の実績値に基づく結果が、これらの見積りとは異なる可能性があります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	577,390	86,456	153,377	817,224
一定期間にわたり移転される財又はサービス	8,754,217	6,902,673	2,229,272	17,886,162
顧客との契約から生じる収益	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化（グループ・ガバナンス事業）」、「見える化（デジタルトランスフォーメーション推進事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グループ・ガバナンス事業」では、株式会社ディーバによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystemのライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスもグループ・ガバナンス事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」では、株式会社ジールがBI（ビジネス・インテリジェンス）と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業的意思決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容を適正に表示するため、従来「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」としていた報告セグメントの名称を「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法で算出した場合と比べて、当連結会計年度の「グループ・ガバナンス事業」の売上高は262,729千円増加、セグメント利益は144,653千円増加し、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」の売上高は355,250千円減少、セグメント利益は69,979千円増加し、「アウトソーシング事業」の売上高は8,133千円減少、セグメント利益は6,033千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,127,742	6,248,132	1,860,254	16,236,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,012	1,991	619,641	654,645
計	8,160,755	6,250,123	2,479,896	16,890,775
セグメント利益	1,935,419	811,271	523,288	3,269,980
セグメント資産	5,874,027	2,564,167	1,366,424	9,804,619
セグメント負債	3,967,444	1,588,853	778,294	6,334,592
その他の項目				
減価償却費	121,815	40,068	21,448	183,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,733	7,137	15,459	263,330
持分法適用会社への投資額	269,335	—	—	269,335

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,041	26,233	661,941	729,215
計	9,372,648	7,015,362	3,044,591	19,432,603
セグメント利益	2,060,552	1,244,346	661,069	3,965,969
セグメント資産	7,059,005	3,369,494	1,585,235	12,013,735
セグメント負債	4,342,310	1,863,904	878,899	7,085,114
その他の項目				
減価償却費	157,857	20,267	34,992	213,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,260	688	56,315	217,264
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,890,775	19,432,603
当社とセグメントとの取引消去額	△654,645	△729,215
連結財務諸表の売上高	16,236,129	18,703,387

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,269,980	3,965,969
当社とセグメントとの取引消去額	741,541	756,918
全社費用(注)	△1,214,769	△1,476,259
その他	△666	561
連結財務諸表の営業利益	2,796,085	3,247,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,804,619	12,013,735
当社とセグメントとの取引消去額	△2,322,587	△3,994,187
全社資産(注)	6,500,363	8,605,252
その他	△25,429	△7,754
連結財務諸表の資産合計	13,956,966	16,617,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,334,592	7,085,114
当社とセグメントとの取引消去額	△1,704,465	△1,781,292
全社負債(注)	562,249	718,514
その他	△22,618	△2,953
連結財務諸表の負債合計	5,169,758	6,019,383

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	183,332	213,117	70,820	136,376	254,152	349,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,330	217,264	280,445	168,412	543,775	385,677
持分法適用会社への投資額	269,335	—	—	—	269,335	—

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	233.70円	281.68円
1株当たり当期純利益	50.24円	54.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,787,207	10,597,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,787,207	10,597,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,600,252	37,622,503

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,888,976	2,045,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,888,976	2,045,033
普通株式の期中平均株式数(株)	37,595,528	37,614,361

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。